

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策	2	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
施策	20	農業
基本方針		
農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
認定農業者制度の導入	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
環境保全型農業の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
農商観連携施設の整備	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
農地の多面的機能の活用	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
都市農業振興基本法の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
農商観連携事業の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
市内産の農産物取扱店舗の拡充	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策20「農業」では、7事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策20「農業」については、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、実施計画に掲げた取組みを継続的に推進していくこととし、すべて「現状のまま継続」していくこととする。</p>
--

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 認定農業者制度の導入		平成 29 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20	農業	重点事業No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づく市の基本的な構想を示し、市としての認定農業者制度を確立し、意欲と能力のある農業者を、農業のスペシャリストである認定農業者として認定し、支援していきます。
根拠法令	農業経営基盤強化促進法
条例	
要綱等	羽村市農業経営改善計画の認定手続き等に関する要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	認定農業者制度の調査・研究 基本的な構想の策定	認定農業者として認定・支援 認定農業者の認定累計 3人	同左 同左 3人	同左 同左 3人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	110H	1人	100H	1人	100H
主事・主任職	1人	60H	1人	90H	1人	80H	1人	80H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			2,750	
人件費(係長職)	299	548	498	498
人件費(主任・主事職)	204	306	272	272
総事業費(合計)	503	854	3,520	770
国庫支出金				
都支出金			2,500	
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	503	854	1,020	770
財源内訳(合計)	503	854	3,520	770

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

- 認定農業者説明会(平成29年5月30日、ゆとろぎ講座室2)開催、参加者 17人
- 事前相談会(平成29年6月20日西分室会議室)開催、相談者数:4人
- 申請者数(平成29年8月末):4人・認定農業者へ認定証交付:4人

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費				0	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	110 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	90 H	1人	160 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○認定農業者の認定 3人	○認定農業者の認定 7人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)率性 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)効性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

農業の活性化に向けて、認定農業者制度を活用した認定農業者は必須条件となることが予想される。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市内農業者に対し、認定農業者制度について説明会を実施するとともに、市内農業者が出席する会議等を利用し、認定農業者制度の理解促進に努めることで、認定農業者を目指す農業者を継続して支援していく。

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 環境保全型農業の推進		平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
01	環境保全型農業直接支払交付金事業	平成 28 年	期間設定5年	自治事務	直営	
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20 農業	重点事業No.	2	

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	有機栽培や減農薬・減化学肥料栽培など、環境にやさしい農産物生産の拡大を図るとともに、生産時においては環境配慮型資材の使用助成や廃資材の共同回収・処理の助成などを行い、環境保全型農業の普及を推進します。
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	環境保全型農業直接支払交付金の導入・交付 1団体 ・有機栽培、減農薬などの環境に配慮した農産物の生産に取り組む農業者の支援 2人 東京エコ農産物の認証農業者 16人	環境保全型農業直接支払交付金の交付 1団体 2人 同左 17人	同左 1団体 2人 同左 17人	同左 1団体 2人 同左 18人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	70 H	1人	25 H	1人	25 H	1人	25 H
主事・主任職	1人	30 H	1人	45 H	1人	45 H	1人	45 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	581	539	539	539
人件費(係長職)	349	125	125	125
人件費(主任・主事職)	102	153	153	153
総事業費(合計)	1,032	817	817	817
国庫支出金				
都支出金	135	103	103	103
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	897	714	714	714
財源内訳(合計)	1,032	817	817	817

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○環境保全型農業直接支払交付金の交付 1団体 2人申請交付決定
 ○マルチ(廃資材)の共同回収・処理
 (平成29年9月14日実施、30農家参加・2,780kg処理、平成30年2月21日実施、37農家参加・1,960kg処理)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	539		539	470	87.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	25H	1人	80H
主事・主任職	1人	45H	1人	160H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○環境保全型農業直接支払交付金の交付(1団体 2人) ○東京エコ農産物の認証農業者の拡大	○環境保全型農業直接支払交付金の交付(1団体 2人) ○東京エコ農産物の認証農業者 17人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

今後も環境保全型農業直接支払交付金制度、東京都エコ農産物認証制度について周知を図り、環境にやさしい農産物生産、環境配慮型資材の使用や廃資材の共同回収・処理を継続し、環境保全型農業の普及を推進していく。

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 農商観連携施設の整備		平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20	農業	重点事業No. 3

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	市内の農産物や名産品・特産品を販売し、あわせて市の地域資源、観光資源の発信を、一年を通じて行う観光案内所の機能を有する農商観連携施設の整備に取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	サイクリングステーションと一体的な農商観連携施設としての基本構想の検討および策定	サイクリングステーションと一体的な農商観連携施設としての実施計画の策定 ※事業を検討する中で、事業費を算出	サイクリングステーションと一体的な農商観連携施設の整備	サイクリングステーションと一体的な農商観連携施設の運用

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	50 H	1 人	100 H	1 人	150 H	1 人	50 H
主事・主任職	1 人	25 H	1 人	5 H	1 人	100 H	1 人	25 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			-	-
人件費(係長職)	249	498	747	249
人件費(主任・主事職)	85	17	340	85
総事業費(合計)	334	515	1,087	334
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	334	515	1,087	334
財源内訳(合計)	334	515	1,087	334

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	サイクリングステーションと一体的な施設の整備に係る基本構想を取りまとめるとともに、具現化に向けては、全庁的な体制により総合的な検討を進めること。

②活動実績

他自治体の取組み事例や建設経費、運営手法、ランニングコスト等について情報を収集を行い、羽中4丁目の土地開発公社所有の土地を整備候補地として、整備内容や財源について検討を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費				0	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	1人	5 H	1人	50 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○サイクリングステーションと一体的な農商観連携施設としての実施計画の策定	○サイクリングステーションと一体的な農商観連携施設としての整備計画の検討

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

農商工観連携施設の整備については、多摩川サイクリングロードという観光資源を生かした効果的な事業であり、商業振興や農業振興にも寄与することが見込まれる。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き効果的な事業となるよう検討を重ねるとともに、補助金等の財源についても検討し、実現性のある整備計画を策定する。

平成29年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 農地の多面的機能の活用		平成 20 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01	多面的機能支払交付金事業の(水土里保全活動支援事業)	平成 27 年	期間設定5年	自治事務	直営	
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20	農業	重点事業No. 4

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	農業団体協議会と締結している災害時における防災協定の継続、多面的機能支払交付金事業の実施などにより、多面的な機能を有する農地の活用を図っていきます。
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	災害時における防災協定の継続 多面的機能支払交付金事業の(水土里保全活動支援事業費補助金)実施 1団体	同左 同左 1団体	同左 同左 1団体	同左 同左 1団体

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H
主事・主任職	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	201	1,014	1,014	1,014
人件費(係長職)	498	498	498	498
人件費(主任・主事職)	340	340	340	340
総事業費(合計)	1,039	1,852	1,852	1,852
国庫支出金				
都支出金	150	557	557	557
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	889	1,295	1,295	1,295
財源内訳(合計)	1,039	1,852	1,852	1,852

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	33	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者:				円

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○災害時相互応援協定に基づき、平成29年9月3日に開催された羽村市総合防災訓練(羽村第二中学校)に羽村市農業団体協議会が参加した。
○平成30年3月に、多面的な機能を有する農地(羽水田)の継続に向けて、羽用水路の石垣修繕を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,014		1,014	994	98.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	100 H	1人	160 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○災害時における防災協定の継続 ○多面的機能支払交付金事業の実施 1団体		○災害時における防災協定の継続 ○多面的機能支払交付金事業の実施 1団体

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

今後も、農業団体協議会と締結している災害時相互応援協定を始め、多面的な機能を有する農地の活用に努め、都市農業の発展に向けて取り組む必要がある。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

都の補助事業である「都市農地保全支援プロジェクト」事業を活用し、農地の持つ多面的機能をより発揮させるため、防災兼用農業井戸や防災協力農地掲示板・防薬シャッター等を整備することで、近隣住民の都市農業への理解を図るとともに、都市農地の保全に努めていく。

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 都市農業振興基本法の推進		平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20 農業	重点事業No.	5	

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	都市農業の有する機能の発揮と都市農地の有効活用を図るため、国・東京都・市、農業者の相互の連携協力により、農産物の地産地消の促進、農作業体験機会の充実、担い手の育成・確保など、都市農業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	産業振興計画(農業振興)に掲げる施策の推進	同左	同左	同左
	・農業体験の実施(花摘み・稲作体験) 2,082人	同左 2,100人	同左 2,100人	同左 2,100人
	・農業に関する教育支援の実施(職場体験) 10件	同左 10件	同左 10件	同左 10件
	・農業情報の発信 4回	同左 4回	同左 4回	同左 4回
	関係機関との本法に基づく施策の検討	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H
主事・主任職	1 人	200 H	1 人	200 H	1 人	200 H	1 人	200 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費				
人件費(係長職)	498	498	498	498
人件費(主任・主事職)	680	680	680	680
総事業費(合計)	1,178	1,178	1,178	1,178
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,178	1,178	1,178	1,178
財源内訳(合計)	1,178	1,178	1,178	1,178

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	21	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者:				

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○農政だより発行(4月・7月・11月・1月)・都市農地保全プロジェクト事業及び都市農業活性化支援事業について農業者対象説明会を実施(5月30日)
 ○地区委員会・ボランティアとチューリップ球根の掘り取りを実施(5月9日～5月23日)
 ○羽村第二中学校の生徒を職場体験(農業体験)として受け入れ事業の実施(5月29日～6月2日)・田んぼ体験実施(苗取り:6月10日、田植え6月11日)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費				0	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	320 H
主事・主任職	1人	200 H	1人	320 H

④事業量(活動量)

実施計画
○産業振興計画(農業振興)に掲げる施策の推進 ○農業体験の実施(花摘み・稲作体験) ○農業に関する教育支援の実施(職場体験) ・農業情報の発信 ○関係機関との本法に基づく施策の検討

今年度実績
○産業振興計画(農業振興)に掲げる施策の推進 ・農業体験の実施(花摘み・稲作体験) ○農業に関する教育支援の実施(職場体験) ・農業情報の発信

⇒

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

児童・生徒の農業体験の機会を増やすことで、都市農業について、学んでもらう必要がある。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

児童・生徒が都市農業を学ぶことにより、都市農業の課題である農地の保全や担い手の育成・確保などの都市農業施策を総合的かつ計画的に推進する。

1.基本項目		作成部署		産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 農商観連携事業の推進		不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	○	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20	農業	重点事業No.	7

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	農業、商業、観光が連携し、花と水のまつりなどのイベント会場や観光案内所等でのマルシェの開催など、市内の逸品や農産物等の販売の取組みを推進します。また、市内商店・飲食店での市内産の農産物の利用促進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	農商観とのマッチングのコーディネート(4件)	同左(4件)	同左(4件)	同左(4件)
	産業祭での野菜グランプリの開催や観光案内所ではむらマルシェの開催 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回
	観光案内所や農産物直売所を活用したイベントの検討	同左	観光案内所や農産物直売所等を活用したイベントの実施 1回	同左 1回
	商業協同組合の実施する15日市の支援 6回	同左 6回	同左 6回	同左 6回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	1人	50H	1人	50H	1人	50H	1人	50H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費				
人件費(係長職)	249	249	249	249
人件費(主任・主事職)	170	170	170	170
総事業費(合計)	419	419	419	419
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	419	419	419	419
財源内訳(合計)	419	419	419	419

③コスト計算

ア 市民 56,079 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

農商観とのマッチングについては、激辛フェスにおいて、市内産のとうがらしとマッチングを行った。また、市内の飲食店へ、市内農業者の地元野菜を提供するとともに、市外のイベントにおいて、市内農業者の農産物や羽村の銘菓を出品した。
観光案内所や農産物直売所を活用したイベントについては、利用者のニーズ等、情報収集に努めた。
15日市については、計画された6回の開催支援を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費				0	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	1人	50H	1人	50H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○農商観とのマッチングのコーディネート(4件) ○産業祭での野菜グランプリの開催や観光案内所ではむらマルシェの開催 2回 ○観光案内所や農産物直売所を活用したイベントの検討 ○商業協同組合の実施する15日市の支援 6回	⇒ ○農商観とのマッチングのコーディネート(3件) ○産業祭での野菜グランプリの開催や観光案内所ではむらマルシェの開催 2回 ○商業協同組合の実施する15日市の支援 6回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

農業、商業、観光それぞれの分野において振興につながり、産業全体を活性化できる事業ととらえている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

観光案内所や農産物直売所を活用したイベントの検討を具体化していく。

【今後の取組方針】

引き続き、農商観で連携し、マッチングコーディネートやイベントを開催し、産業の活性化を図っていく。

1.基本項目		作成部署	産業環境部			産業振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市内産の農産物取扱店舗の拡充		不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	20	農業	重点事業No. 9

2.事業の概要

施策の基本方針	農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。
事業内容	市内産の農産物の販売促進のため、農産物直売所をはじめ、商店との連携による取扱店舗の拡充を促進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	農産物直売所の運営 売上金 74,078千円 (平成28年12月現在)	同左 売上金目標 100,000千円 農産物取扱店舗拡充等の 検討	同左 売上金目標 100,000千円 検討結果の反映	同左 売上金目標 100,000千円

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	60H	1人	60H	1人	60H
主事・主任職	1人	20H	1人	20H	1人	20H	1人	20H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	444	445	445	445
人件費(係長職)	299	299		299
人件費(主任・主事職)	68	68		68
総事業費(合計)	811	812	445	812
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	811	812	445	812
財源内訳(合計)	811	812	445	812

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○いちご・じゃがいも区画売りの実施(4月24日)・さつまいも区画売りの実施(10月3日)
 ○フレッシュランド西多摩で農産物の販売を実施(7月7日・14日・21日)・羽村・瑞穂地区学校給食組合との契約栽培(品目:たまねぎ)の締結(5月31日)
 ○飲食店との連携による取扱い店舗の拡充

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	445		445	444	99.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60H	1人	160H
主事・主任職	1人	20H	1人	160H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○農産物直売所の運営 ○農産物取扱店舗拡充等の検討		○農産物直売所の運営 ○農産物取扱店舗拡充等の検討

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

農地の減少及び農業者の高齢化に伴い、農産物の出荷量の減少が更に予想されるため、市内産の農産物の安定供給や学校給食等からの契約栽培の要望に対応する、納品量を確保する必要がある。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

出荷量の増加を図るため、農業施設や農業機械の導入のための国や都の補助金を確保し、生産量及び出荷量の増加を図ることで、販売量や販売先の拡充を図っていく。